

平成 2 6 年 度

一 般 会 計 決 算 概 要

御 宿 町

— 目 次 —

1. はじめに	1
2. 一般会計決算の状況	3
歳入決算の状況	3
歳出決算の状況	4
目的別歳出	4
性質別歳出	5
政策別歳出	6
財政指標・健全化判断比率の状況	7
決算収支	8
財務書類	9
<b>【参考資料】</b>	
税収入の状況	18
町有財産の状況	19
町債の状況	20
ゼロ予算事業	21

## 1. はじめに

平成 26 年度の御宿町一般会計歳入歳出決算がまとまりました。決算は、町の一年間の行政活動の結果を計数的に明らかにするとともに、実施した施策や投資効果について、様々な視点から評価し、単年度の行政成績として捉えるだけでなく、将来の行財政運営の改善指標とするほか、計画的に特色あるまちづくりプランや次年度以降の予算編成に活かしていくものです。

また、複式簿記による発生主義の考え方を取り入れ、財務諸表の作成と活用により、町の資産・負債について把握し、将来財政運営の改善はもとより、世代間負担の均衡や収入に対する行政コスト等について役立てていきます。

### (1) 国の経済と政策の動向

平成 26 年度の経済動向は、基本的経済政策である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「3本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要からの反動減や、物価の上昇に家計の所得が追いついていないことなどから、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質 GDP 成長率がマイナスとなりました。

こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成 26 年 12 月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめました。その他各種政策の効果もあって、平成 27 年度は引き続き景気が緩やかに回復するとともに、経済の好循環がさらに進展すると見込まれています。

### (2) 御宿町の平成 26 年度一般会計決算

平成 26 年度の町における予算執行においては、地域活性と財政健全化の両立を念頭に置き、総合計画に掲げる政策を柱とした各種施策を遂行していくことを第一に、国の緊急経済対策と歩調を合わせ、住民のニーズと時代の潮流に即応した、豊かな住民生活の実現と地域活性化の進展のために真に求められる施策を実施しました。

具体的には、地域公共交通の確保策として御宿町乗合運行を開始したほか、防災基盤の強化のため、避難所への防災井戸の整備や防災機器等の充実を図りました。また、御宿中学校及び御宿小学校では無線 LAN アクセスポイントの増設とタブレット端末を導入し、御宿小学校においては児童用トイレの洋式化、プールの付帯施設の改修を行うなど、教育環境の充実と

改善を図りました。町営グラウンドについては利用者の声に応じて屋外トイレを改築しました。さらに、より魅力的な観光地であることを目指した砂丘橋周辺のバリアフリー化と観光イベントの充実、そのほか（仮称）おんじゅく認定こども園建設に向けた建設予定地の測量等の実施、天然記念物であるミヤコタナゴの保護活動としての有識者によるシンポジウムの実施、パッションフルーツを活用した製品の開発に向けた生産環境の整備に取り組むなど、幅広くかつ重点的に施策を展開するとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

結果として、決算額は歳入総額 34 億 1,229 万 3,966 円、歳出総額 32 億 3,092 万 81 円となりました。平成 25 年度に実施した御宿中学校の屋外運動場建設事業費が大きく影響し、平成 25 年度と比較して歳入では 2.8%の減額、歳出では 1.2%の減額となりました。また、歳入歳出差引額は 1 億 8,137 万 3,885 円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 1 億 7,658 万 8,314 円となりました。

## 歳入決算の状況

(単位: 千円、%)

科目	平成26年度		平成25年度		前年度との比較		説明
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率		
1. 町 税	919,402	26.9	910,234	9,168	1.0	個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税等です。復興増税による個人町民税均等割の増、家屋の増改築の増による固定資産税の増により、増額となりました。	
2. 地方譲与税	37,989	1.1	39,819	▲ 1,830	▲ 4.6	本来地方に帰属すべき税源が一旦国税として徴収され、一定の基準により地方公共団体に配分されるものです。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税があります。	
3. 利子割交付金	1,440	0.1	1,484	▲ 44	▲ 3.0	利子割は、支払利子を受ける者に課税される都道府県税であり、納付額の一部が市町村に対して交付されます。	
4. 配当割交付金	6,326	0.2	2,876	3,450	120.0	配当割は、配当を受ける個人に課税される都道府県税であり、納付額の一部が市町村に対して交付されます。株価の上昇による影響により大きく増加しました。	
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,425	0.1	5,374	▲ 949	▲ 17.7	株式等の譲渡の支払を受ける個人に課税される都道府県税であり、納付額の一部が市町村に対して交付されます。平成25年度は特に申告所得が大きかったことから、反動減となりました。	
6. 地方消費税交付金	74,794	2.2	60,688	14,106	23.2	地方消費税の一部が市町村に対して交付されるものです。平成26年4月1日からの地方消費税増税に伴って増額となりました。	
7. ゴルフ場利用税交付金	21,135	0.6	21,941	▲ 806	▲ 3.7	県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村へ交付されるものです。利用者数の減少により減額となりました。	
8. 自動車取得税交付金	7,539	0.2	17,767	▲ 10,228	▲ 57.6	県税である自動車取得税の一部が市町村へ交付されるものです。消費税増税に合わせて税率が引き下げられたこと等により減額となりました。	
9. 地方特例交付金	1,647	0.1	1,530	117	7.6	住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするための交付金です。	
10. 地方交付税	1,093,245	32.0	1,137,030	▲ 43,785	▲ 3.9	-----	
内 普通交付税	1,008,263	29.5	1,047,070	▲ 38,807	▲ 3.7	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行政事務を遂行することができるよう一定の基準により国から交付されます。地方消費税交付金の増額、需要における一部の単位費用の減少により減額となりました。	
訳 特別交付税	84,982	2.5	89,960	▲ 4,978	▲ 5.5	特別交付税は、普通交付税では補足しきれない特殊な財政需要に対し交付されるものです。観光地であるゆへの環境整備や安全対策、その他地域医療対策、公共交通確保対策などに要する経費が算定されています。平成25年度にテカマチャルコ市との姉妹都市提携に係る経費が算入されていたことなどにより減額となりました。	
11. 交通安全対策特別交付金	1,000	0.1	1,120	▲ 120	▲ 10.7	交通反則金を原資に、地方公共団体の道路交通安全施設の設置及び管理に充てるため交付されるものです。	
12. 分担金及負担金	224,914	6.6	227,008	▲ 2,094	▲ 0.9	主な内容は、いすみ市からのごみ処理負担金(190,816千円)、保育所運営費負担金(24,838千円)、中山間地域総合整備事業分担金(5,259千円)です。	
13. 使用料及手数料	65,161	1.9	64,381	780	1.2	主な内容は、町営プール入場料(10,455千円)、町営駐車場使用料(9,708千円)、町営住宅使用料(6,824千円)、月の沙灘記念館入館料(2,766千円)、ごみ収集手数料(15,857千円)、ごみ持込手数料(7,521千円)、戸籍・住民票・諸証明手数料(3,824千円)です。	
14. 国庫支出金	187,084	5.5	216,671	▲ 29,587	▲ 13.7	主な内容は、介護給付事業負担金(60,795千円)、児童手当負担金(47,210千円)、臨時福祉給付金補助金(25,578千円)です。平成25年度に地域の元気臨時交付金、学校施設環境改善交付金があったことなどにより減額となりました。	
15. 県支出金	170,966	5.0	189,489	▲ 18,523	▲ 9.8	主な内容は、保険基盤安定負担金(35,274千円)、介護給付事業負担金(28,246千円)、保険基盤安定負担金(後期高齢)(19,820千円)、県民税取扱委託金(17,067千円)です。平成25年度に緊急雇用創出事業補助金があったことなどにより減額となりました。	
16. 財産収入	18,910	0.6	21,100	▲ 2,190	▲ 10.4	主な内容は、町有地貸付収入(14,398千円)や光ファイバー網貸付収入(4,190千円)です。平成25年度に町有地売却収入があったことにより減額となりました。	
17. 寄附金	2,909	0.1	12,390	▲ 9,481	▲ 76.5	内容は、活力あるふるさとづくり基金寄附金2,709千円、指定寄附金200千円です。	
18. 繰入金	70,753	2.1	45,183	25,570	56.6	主な内容は、地域の元気臨時交付金基金繰入金(38,686千円)、公共施設維持管理基金繰入金(15,000千円)、東日本大震災復興基金繰入金(3,050千円)です。地域の元気臨時交付金基金を新たに繰り入れたことにより増額となりました。	
19. 繰越金	237,629	7.0	203,965	33,664	16.5	純繰越金(221,525千円)及び繰越事業費等充当財源繰越額(16,104千円)です。	
20. 諸収入	75,827	2.2	75,155	672	0.9	主な内容は、JR返還金(17,993千円)、宝くじ助成金(11,850千円)、有価物売払い料金(7,945千円)です。	
21. 町債	189,200	5.5	254,100	▲ 64,900	▲ 25.5	主な内容は、臨時財政対策債(165,000千円)、中山間地域総合整備事業債(9,400千円)、消防施設整備事業債(9,100千円)です。平成25年度に御宿中学校屋外運動場建設事業債があったこと、中山間地域総合整備事業債が減額となったことにより減額となりました。	
合計	3,412,294	100.0	3,509,305	▲ 97,011	▲ 2.8	-----	

※決算額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

歳出決算の状況 ー 目的別歳出 ー

(単位: 千円、%)

科目	年度		平成25年度 決算額	前年度との比較		説 明
	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比		増減額	増減率	
1. 議 会 費	74,495	2.3	73,613	882	1.2	議会費は、議会の活動に要する経費であり、議員の報酬や政務活動費、議会の運営費、議会だよりの発行経費等が計上されます。
2. 総 務 費	653,974	20.2	677,229	▲ 23,255	▲ 3.4	総務費は、全般的な管理事務、企画調整事務、財務管理事務、各種統計調査、戸籍、徴税、選挙等に係る経費が計上されます。平成26年度の特徴として、乗合運行業務経費(4,303千円)、避難所への防災井戸の整備費(2,451千円)、庁舎の空調改修経費(10,260千円)、社会保障税番号制度対応システム改修委託費(19,980千円)が挙げられます。平成25年度に地域の元気臨時交付金基金積立金(38,676千円)があったことから減額となりました。
3. 民 生 費	920,385	28.5	826,118	94,267	11.4	民生費は、社会福祉、障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉等に係る経費が計上されます。平成26年度の特徴として、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に係る経費(32,409千円)、児童福祉施設建設等基金積立金(50,000千円)、(仮称)おんじゅく認定こども園建設予定地測量等委託費(9,304千円)が挙げられます。これらによる影響に加え、特別会計繰出金が増額となったことにより平成25年度と比較して増額となりました。
4. 衛 生 費	515,796	16.0	517,786	▲ 1,990	▲ 0.4	衛生費は、感染症予防、健康指導、環境衛生、塵芥処理、し尿処理等に係る経費が計上されます。平成26年度の特徴として、ミヤコタナゴのシンポジウムの開催や生息地環境の整備に係る経費(2,533千円)、幼児の歯科指導の拡充に係る経費(99千円)が挙げられます。平成25年度に亀田医療大学への補助金支出があったため、総額では減額となりました。
5. 農 林 水 産 業 費	71,136	2.2	82,881	▲ 11,745	▲ 14.2	農林水産業費は、農業委員会、農業生産基盤整備、水産資源確保、農漁業者支援等に係る経費が計上されます。平成26年度の特徴として、パッションフルーツを活用した製品の開発に向けた環境整備費(219千円)、農地台帳システム整備費(3,488千円)、漁港整備費(5,995千円)のほか、継続事業である中山間地域総合整備事業負担金(15,777千円)が挙げられます。中山間地域総合整備事業負担金が減額したことにより平成25年度と比較して減額となりました。
6. 商 工 費	116,290	3.6	116,327	▲ 37	0.0	商工費は、商工業の振興、観光施策に係る経費が計上されます。平成26年度の特徴として、砂丘橋周辺バリアフリー工事費(4,943千円)、中小企業等へのホームページ作成費用補助金(266千円)、消費者行政啓発経費(1,482千円)が挙げられます。このほか、観光施設の維持管理、海水浴場の安全対策に取り組みました。緊急雇用創出事業補助金に係る事業費の減額により総額ではほぼ同水準となりました。
7. 土 木 費	75,495	2.3	88,827	▲ 13,332	▲ 15.0	土木費は、道路や橋りょうの維持補修や改良に係る経費、河川管理費、公営住宅管理費が計上されます。平成26年度の特徴として、国の社会資本整備総合交付金を活用した地曳橋補修詳細設計業務委託費(2,840千円)が挙げられます。平成25年度では国の経済対策に伴う事業費や前年度からの繰越事業があったことから、平成26年度は減額となりました。
8. 消 防 費	211,141	6.5	221,499	▲ 10,358	▲ 4.7	消防費は、広域消防や町消防団の運営経費、消防施設費などが計上されます。平成26年度の特徴として、第1分団の消防ポンプ車の購入費(15,586千円)が挙げられます。平成25年度に旧分団庫の解体工事があったこと、広域消防負担金が減少したことにより平成25年度と比較して減額となりました。
9. 教 育 費	209,485	6.5	290,680	▲ 81,195	▲ 27.9	教育費は、教育委員会、小学校、中学校、社会教育等の教育関係の経費が計上されます。平成26年度の特徴として、各学校へのタブレット端末の導入事業(551千円)のほか、御宿小学校トイレ洋式化事業(1,132千円)、御宿小学校擁壁改修事業(8,206千円)、町営グラウンドトイレ整備事業(12,593千円)が挙げられます。平成25年度に御宿中学校グラウンド建設事業を実施したため減額となりました。
10. 災 害 復 旧 費	19,454	0.6	9,875	9,579	97.0	台風等による災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費です。道路や河川、農業用施設、林道の災害復旧事業費を支出しました。
11. 公 債 費	363,268	11.2	366,842	▲ 3,574	▲ 1.0	これまでに借り入れた地方債の元利償還金です。平成16年度に借り入れた減税補てん債の償還が終了したこと等により減額となりました。
合 計	3,230,920	100.0	3,271,677	▲ 40,758	▲ 1.2	

※決算額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

歳出決算の状況 ー 性質別歳出 ー

(単位: 千円、%)

科目	平成26年度		平成25年度	前年度との比較		説明
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
① 人件費	750,370	23.2	713,022	37,348	5.2	職員人件費のほか、議員報酬、非常勤特別職報酬に係る経費です。育児休業職員員の復職等により、前年度から増額となりました。
うち職員給	459,403	14.2	428,373	31,030	7.2	
② 扶助費	273,268	8.5	249,025	24,243	9.7	児童福祉法など各種法令に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費です。臨時福祉給付金給付事業(20,710千円)等の影響で増額となりました。
③ 公債費	363,268	11.2	366,842	▲ 3,574	▲ 1.0	これまでに借り入れた地方債の元利償還金です。平成16年度に借り入れた減税補てん債の償還が終了したこと等により減額となりました。
義務的経費小計 ①+②+③	1,386,906	42.9	1,328,889	58,017	4.4	
④ 物件費	754,913	23.4	719,388	35,525	4.9	需用費、役務費、委託費、備品購入費などの消費的性質を持つ経費の総計です。平成26年度の特徴としては、社会保障番号制度対応システム改修委託費(19,980千円)、(仮称)おんじゅく認定こども園建設予定地測量等委託費(9,304千円)、福祉関係各種計画策定業務委託費(8,619千円)を支出し、これらの影響により前年度から増額となりました。
⑤ 維持補修費	10,005	0.3	8,382	1,623	19.4	公共施設等の効用を保全するための経費です。町道や公共施設の維持補修費を支出しました。
⑥ 補助費等	413,952	12.8	444,183	▲ 30,231	▲ 6.8	一部事務組合や行政区、各種団体への補助金等を支出しました。平成25年度に支出のあったコミュニティ助成金(10,400千円)やライフセービング大会負担金(5,500千円)の影響により減額となりました。
⑦ 経常的繰出金	351,479	10.9	343,186	8,293	2.4	特別会計等への法定繰出金のうち経常的なものです。国民健康保険特別会計繰出金(66,067千円)及び介護保険特別会計繰出金(144,036千円)が増加したため前年度から増額となりました。
経常的経費小計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	2,917,255	90.3	2,844,028	73,227	2.6	
⑧ 積立金	103,417	3.2	118,481	▲ 15,064	▲ 12.7	基金への積立にて要した経費です。平成26年度は、財政調整基金積立金(10,000千円)、減債基金積立金(20,000千円)、児童福祉施設建設等基金積立金(50,000千円)等を支出しました。
⑨ 投資及び出資金・貸付金	9,294	0.3	14,080	▲ 4,786	▲ 34.0	平成26年度は、南房総広域水道企業団への出資金(9,294千円)を支出しました。
⑩ 臨時繰出金	18,859	0.6	12,229	6,630	54.2	特別会計等への法定繰出金のうち臨時的なものです。国民健康保険特別会計繰出金のうち財政安定化及び出産育児一時金に係る繰出金(18,859千円)を支出しました。
⑪ 投資的経費	182,095	5.6	282,859	▲ 100,764	▲ 35.6	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費です。
普通建設事業費	162,641	5.0	272,984	▲ 110,343	▲ 40.4	公共用又は公用施設の新増設等に要する投資的経費です。
内 補助事業費	5,000	0.2	68,808	▲ 63,808	▲ 92.7	国から補助を受けて実施する普通建設事業です。平成26年度は、地曳橋補修詳細設計業務委託費(2,840千円)、小型合併浄化槽設置補助事業(2,160千円)を支出しました。平成25年度に実施した御宿中学校屋外運動場建設事業(61,890千円)の影響で減額となっています。
内 単独事業費	141,864	4.4	166,659	▲ 24,795	▲ 14.9	国から補助を受けることなく単独の経費で実施する普通建設事業です。平成26年度は、町営野球場トイレ整備事業(12,593千円)、庁舎空調改修事業(10,260千円)を新規に実施しましたが、平成25年度に実施した御宿中学校屋外運動場建設事業(25,913千円)の影響で減額となっています。
内 県営事業負担金	15,777	0.5	37,517	▲ 21,740	▲ 57.9	中山間地域総合整備事業負担金(15,777千円)を支出しました。
内 災害復旧事業費	19,454	0.6	9,875	9,579	97.0	台風等による災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費です。道路や河川、農業用施設、林道の災害復旧事業費を支出しました。
合 計	3,230,920	100.0	3,271,677	▲ 40,757	▲ 1.2	

※決算額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

歳出決算の状況 — 政策別歳出 —

(単位: 千円)

項目	主な事業内容	決算額	単位あたり決算額		
			単位	対象数(人)	決算額
消防・防災、交通安全・防犯	広域消防及び町消防団の運営経費や防災設備・備蓄品の整備等に係る経費、交通安全・防犯施策の推進に係る経費	224,810	町民	7,824	29
地域公共交通	エビアミー号の運行に係る経費	5,269	町民	7,824	0.7
高齢者福祉	高齢者の働く場の環境づくりや高齢者世帯の緊急通報システム運営経費、老人ホーム入所措置等に係る経費	23,893	65歳以上人口	3,614	7
障害者福祉	介護給付費、補装具の支給、更生医療、障害児の通所支援等に係る経費	169,345	手帳交付者	487	348
児童福祉					
児童手当の支給	児童手当の支給に係る経費	74,300	支給対象子ども・児童数	638	116
保育所の運営	保育所の管理運営に係る経費	31,077	入所者数	132	235
児童館の運営	児童館の管理運営に係る経費	8,223	児童数	226	36
健康維持、感染症予防					
子ども医療費の助成	子ども医療費の助成に係る経費	11,930	中学生以下人口	604	20
妊婦・乳幼児健診	妊産婦健診、乳幼児健診に係る経費	2,939	4歳未満人口・妊婦数	144	20
小学校	小学校の施設管理、教育環境の整備充実に係る経費	46,162	児童数	226	204
中学校	中学校の施設管理、教育環境の整備充実に係る経費	16,811	生徒数	142	118
社会教育	公民館など社会教育施設の管理運営、社会教育施策の実施に係る経費	54,660	町民	7,824	7
特別会計等への繰出金					
国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計への繰出金	84,926	被保険者数	3,065	28
介護保険特別会計	介護保険特別会計繰出金への繰出金	144,036	被保険者数	3,564	40
後期高齢者医療特別会計等	後期高齢者医療特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合への負担金	142,280	被保険者数	1,789	80
ごみ処理	ごみの収集や処理に係る経費	284,610	町民	7,824	36
環境美化	河川や海岸の美化及びし尿の収集や処理に係る経費	21,524	町民	7,824	3
道路整備	町道の舗装修繕や改良等に係る経費	23,481	町民	7,824	3
観光振興	観光イベントの開催や観光施設の整備、観光客受け入れ態勢の整備等に係る経費	76,697	事業所従事者数	505	152
商工振興	中小企業振興、消費者行政等に係る経費	6,798	事業所従事者数	505	13
農業振興	農業生産基盤の整備、農業者の生産支援等に係る経費	29,249	農家数	193	152
水産振興	水産資源の保護と活用、漁業者の経営安定等に係る経費	9,568	漁業従事者数	109	88

財政指標・健全化判断比率の状況

・財政指標

(単位:千円)

区 分	指 数 等			説 明
	平成26年度	平成25年度	差引	
財政力指数	0.458	0.460	▲ 0.002	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。1を超えると、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となり、また、1に近いほど財源に余裕があるといえます。
標準財政規模	2,252,476	2,286,250	▲ 33,774	地方税や地方譲与税、地方交付税などの一般財源の標準的な大きさを示すものであり、実質収支比率や実質公債費比率など様々な財政指標の分母となる数値です。
実質収支比率	7.8%	9.7%	▲ 1.9	歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模に対する割合をいいます。しかし、地方公共団体は営利を目的とするものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であると断言できるものではありません。
経常収支比率	92.7%	89.9%	2.8	財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、経常経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいいます。割合が小さいほど臨時的財政需要に対して余裕があり、財政構造に弾力性があるといえます。
公債費負担比率	13.3%	12.9%	0.4	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。
積立金現在高	892,233	846,251	45,982	各年度末の財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の現在高です。
うち財政調整基金	365,053	354,959	10,094	各年度末の財政調整基金の現在高です。
地方債現在高	3,203,694	3,322,485	▲ 118,791	各年度末の地方債現在高です。
債務負担行為支出予定額	18,408	38,964	▲ 20,556	翌年度以降の債務負担行為等支出予定額です。

・健全化判断比率

(単位:%)

区 分	指 数 等			説 明
	平成26年度	平成25年度	差引	
実質赤字比率	— (▲7.83)	— (▲9.68)	— (1.85)	公営事業会計(国保・介護・後期高齢・水道)を除く普通会計(一般)の実質赤字額の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	15.00			
財政再生基準	20.00			
連結実質赤字比率	— (▲50.68)	— (▲51.54)	— (0.86)	一般・国保・介護・後期高齢・水道など、町における全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	20.00			
財政再生基準	30.00			
実質公債費比率	7.1	7.7	▲ 0.6	地方債元利償還金に加え、一部事務組合等負担金や他会計繰出金のうち公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	25.0			
財政再生基準	35.0			
将来負担比率	40.4	46.1	▲ 5.7	地方債現在高や一部事務組合が起こした地方債の償還に対する将来の負担見込額等から充て可能基金現在高や基準財政需要額算入見込額等を控除した額の標準財政規模に対する割合をいいます。
早期健全化基準	350.0			
財政再生基準				

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については数値がマイナスのため「該当なし」となりますが、参考として算出数値をカッコ書きで示してあります。

## 決算収支

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率%
1. 歳入総額(A)	3,412,294	3,509,305	▲ 97,011	▲ 2.8
2. 歳出総額(B)	3,230,920	3,271,677	▲ 40,757	▲ 1.2
3. 差引(A-B) (C)	181,374	237,628	▲ 56,254	▲ 23.7
4. 翌年度へ繰越すべ き財源 (D)	4,786	16,104	▲ 11,318	▲ 70.3
5. 実 質 収 支 (C)-(D) (E)	176,588	221,524	▲ 44,936	▲ 20.3
6. 単 年 度 収 支 (F)	▲ 44,936	24,418	▲ 69,354	▲ 284.0
7. 積 立 金 (G)	10,094	77	10,017	13,009.1
8. 繰上償還金 (H)	0	0	0	-
9. 積立金取り崩し額 (I)	0	0	0	-
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	▲ 34,842	24,495	▲ 59,337	▲ 242.2

公会計制度に基づく決算 — 財務4表 —

地方公共団体の財務会計は現金主義がとられており、町が整備した資産や借入金などの負債、行政サービスを提供するために発生したコストなどの情報が不足していました。

総務省では複式簿記による発生主義の考え方を取り入れた公会計の整備が進められ、町では平成22年度決算から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表 (Balance Sheet)

(平成27年3月31日 現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,860,928
①生活インフラ・国土保全	3,921,923	(2) 長期未払金	
②教育	2,432,133	①物件の購入等	0
③福祉	93,149	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,251,177	③その他	0
⑤産業振興	1,409,513	長期未払金計	0
⑥消防	56,140	(3) 退職手当引当金	989,645
⑦総務	2,288,250	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	11,452,285	固定負債合計	3,850,573
(2) 売却可能資産	2,566		
公共資産合計	11,454,851		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	342,766
①投資及び出資金	2,910,574	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,910,574	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	4,250	(5) 賞与引当金	37,266
(3) 基金等		流動負債合計	380,032
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	476,118	<b>負債合計</b>	<b>4,230,605</b>
③土地開発基金	25,000		
④その他定額運用基金	0	<b>【純資産の部】</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,232,448
基金等計	501,118	2 公共資産等整備一般財源等	11,196,339
(4) 長期延滞債権	106,709	3 その他一般財源等	△2,101,403
(5) 回収不能見込額	△34,535	4 資産評価差額	0
投資等合計	3,488,116	<b>純資産合計</b>	<b>11,327,384</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	365,053		
②減債基金	51,062		
③歳計現金	181,374		
現金預金計	597,489		
(2) 未収金			
①地方税	23,988		
②その他	1,364		
③回収不能見込額	△7,819		
未収金計	17,533		
流動資産合計	615,022		
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,557,989</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,557,989</b>

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

## (1) 資産

資産とは、インフラ資産や施設などの住民サービスを提供するために使用すると見込まれる有形固定資産や、資金流入をもたらす税金の未収金などのことです。

このうち公共資産の有形固定資産には土地・建物が該当し、目的別で見ますと、道路や公営住宅などの生活インフラ・国土保全が3,922百万円、学校や公民館などの教育が2,432百万円、庁舎などの総務が2,288百万円となり、各分野において施設の整備を図ってきたところです。

売却可能資産は、町が所有している普通財産のうち土地分について計上し、今後段階的に整備していきます。

投資等には公社等への出資金が計上され、貸付金にはコミュニティ団体への貸付金が計上されています。長期延滞債権は107百万円であり、そのうち、過去の実績等から回収不能見込額35百万円となっています。

流動資産は、現金や必要に応じて使える基金などが計上され、現金預金には財政調整基金、減債基金、歳計現金があり、597百万円となっています。

未収金は、地方税その他合わせて25百万円であり、そのうち過去の実績等から回収不能見込み額は8百万円となっています。

## (2) 負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により資金流出をもたらすものであり、償還義務のある地方債が挙げられます。地方債は住民サービスを提供するための資産の財源であり、住民サービスを受ける世代間の公平性を踏まえ発行されることから、負債は「将来世代が負担するもの」と言えます。

固定負債の退職手当引当金は、職員が現時点で退職した場合に必要となる退職手当の額であり、流動負債の賞与引当金は翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分です。単式簿記では表面化しない経費についても、実質的に決算時点で負担が見込まれるものについて適確に把握することで、より正確な負債状況と将来負担を分析することができます。

## (3) 純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、主に施設整備の財源となった補助金や一般財源が挙げられます。住民サービスを提供するための資産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担したもの」と捉えられます。その他一般財源は公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、翌年度以降に自由に使用できる財源です。御宿町の場合△2,101百万円であり、翌年度以降の負担額のうち2,101百万円については使途がすでに拘束されているということになります。これは、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対し、それらの支出に対する蓄えがないことを表しています。また、施設などは減価償却されるため、同様の施設を建て替えるための備えがないこともいえます。

## 公会計の財務分析指標

作成した普通会計財務書類に基づき、分析指標を用いて財政分析を行いました。なお、財務書類4表を次のように略号表示しています。

貸借対照表:BS 行政コスト計算書:PL 純資産変動計算書:NWM 資金収支計算書:CF

### ◎社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならぬ将来世代によって負担する割合を把握することができます。

$$\text{社会資本形成の過去現在世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計額} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計額} \times 100$$

①純資産合計：11,327,384 千円 (BS)

②地方債残高：2,860,928 千円 (BS 地方債) + 342,766 千円 (BS 翌年度償還予定地方債)  
= 3,203,694 千円

③公共資産合計額：11,454,851 千円 (BS)

$$\text{過去現在世代負担比率} = \text{①} \div \text{③} \times 100 = 98.9\%$$

$$\text{将来世代負担比率} = \text{②} \div \text{③} \times 100 = 28.0\%$$

※標準値 過去現在世代負担比率 50～90%、将来世代負担比率 15～40%

### ◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを把握するものです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

①資産合計：15,557,989 千円 (BS)

②歳入総額：3,090,381 千円 (CF 経常的収支の部) + 65,228 千円 (CF 公共資産整備収支の部)  
+ 19,057 千円 (CF 投資・財務的収支の部) + 237,628 千円 (CF 期首歳計現金残高)  
= 3,412,294 千円

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{①} \div \text{②} = 4.6$$

※標準値 3.0～7.0

### ◎受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を把握するものです。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

①経常収益：301,167 千円 (PL)      ②経常行政コスト：3,281,940 千円 (PL)

$$\text{受益者負担比率} = \text{①} \div \text{②} \times 100 = 9.2\% \quad \text{※標準値 2\sim 8\%}$$

### ◎行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

①経常行政コスト：3,281,940 千円 (PL)      ②公共資産合計：11,454,851 千円 (BS)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{①} \div \text{②} \times 100 = 28.7\% \quad \text{※標準値 10\sim 30\%}$$

### ◎行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを把握するものです。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

①純経常行政コスト：2,980,773 千円 (PL)

②一般財源：2,284,802 千円 (NWM)

③補助金等受入：358,050 千円 (NWM)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{①} \div (\text{②} + \text{③}) \times 100 = 112.8\%$$

※標準値 90\sim 110\%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しています。一方、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

公会計財務分析前年度比較

1 社会資本形成の世代間負担比率

項 目	平成27年3月	平成26年3月
公共資産合計(a)	11,455 百万円	11,891 百万円
純資産合計(b)	11,327 百万円	11,685 百万円
地方債現在高(c)	3,204 百万円	3,322 百万円
過去現在世代負担比率(b/a)	98.9 %	98.3 %
将来世代負担比率(c/a)	28.0 %	27.9 %

2 歳入額対資産比率

項 目	平成27年3月	平成26年3月
歳入合計(a)	3,410 百万円	3,508 百万円
資産合計(b)	15,558 百万円	15,997 百万円
歳入額対資産比率(b/a)	4.6 年	4.6 年

3 受益者負担比率

項 目	平成27年3月	平成26年3月
経常行政コスト(a)	3,282 百万円	3,287 百万円
経常収益(b)	301 百万円	295 百万円
受益者負担比率(b/a)	9.2 %	9.0 %

4 行政コスト対公共資産比率

項 目	平成27年3月	平成26年3月
公共資産合計(a)	11,455 百万円	11,891 百万円
経常行政コスト(b)	3,282 百万円	3,287 百万円
行政コスト対公共資産比率(b/a)	28.7 %	27.6 %

5 行政コスト対税収等比率

項 目	平成27年3月	平成26年3月
純経常行政コスト(a)	2,981 百万円	2,992 百万円
一般財源(b)	2,285 百万円	2,307 百万円
補助金等受入(c)	358 百万円	406 百万円
行政コスト対税収等比率(a/(b+c))	112.8 %	110 %

## (4) 住民一人当たりのバランスシート

(平成27年3月31日現在)

借方	(百万円)	住民一人当たり (円)	貸方	(百万円)	住民一人当たり (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産	11,452	1,463,701	(1)地方債	2,861	365,670
(2)売却可能資産	3	383	(2)長期未払金	0	0
公共資産合計	11,455	1,464,085	(3)退職手当引当金	990	126,534
			(4)損失補償等引当金	0	0
2. 投資等			固定負債合計	3,851	492,203
(1)投資及び出資金	2,911	372,060	2. 流動負債		
(2)貸付金	4	511	(1)翌年度償還予定額	343	43,839
(3)基金	501	64,034	(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0
(4)長期延滞債権	107	13,676	(3)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 35	△ 4,473	(4)翌年度支払予定 退職手当	0	0
投資等合計	3,488	445,808	(5)賞与引当金	37	4,729
			流動負債合計	380	48,569
3. 流動資産			負債合計	4,231	540,772
(1)現金・預金	597	76,304			
(2)未収金	18	2,301			
流動資産合計	615	78,604	[純資産の部]		
			1. 公共資産等整備 国県補助金等	2,232	285,276
			2. 公共資産等整備 一般財源等	11,196	1,430,982
			3. その他一般財源等	△ 2,101	△ 268,533
			4. 資産評価差額	0	0
			純資産合計	11,327	1,447,724
資産合計	15,558	1,988,497	負債・純資産合計	15,558	1,988,497

※住民一人当たりの金額は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳に搭載された人口により求めたものです。

※各計数は、表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。



# 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,684,759	2,337,763	11,497,133	△ 2,150,137	0
純経常行政コスト	△ 2,980,773			△ 2,980,773	
一般財源					
地方税	922,020			922,020	
地方交付税	1,093,245			1,093,245	
その他行政コスト充当財源	269,537			269,537	
補助金等受入	358,050	6,448		351,602	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,454			△ 19,454	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			99,834	△ 99,834	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			59,709	△ 59,709	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 57,458	57,458	
減価償却による財源増		△ 111,763	△ 698,125	809,888	
地方債償還に伴う財源振替			295,246	△ 295,246	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	11,327,384	2,232,448	11,196,339	△ 2,101,403	0

資金収支計算書 (Cash Flow)

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	750,370
物件費	754,913
社会保障給付	273,268
補助金等	362,032
支払利息	55,277
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	413,361
その他支出	29,459
支出合計	2,638,680
地方税	919,402
地方交付税	1,093,245
国県補助金等	344,824
使用料・手数料	61,245
分担金・負担金・寄附金	182,451
諸収入	74,564
地方債発行額	168,900
基金取崩額	57,436
その他収入	188,314
収入合計	3,090,381
経常的収支額	451,701

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	146,864
公共資産整備補助金等支出	15,777
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,940
支出合計	164,581
国県補助金等	5,348
地方債発行額	18,500
基金取崩額	0
その他収入	41,380
収入合計	65,228
公共資産整備収支額	△ 99,353

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	103,417
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	16,251
地方債償還額	307,991
長期末払金支払支出	0
支出合計	427,659
国県補助金等	7,878
貸付金回収額	500
基金取崩額	0
地方債発行額	1,800
公共資産等売却収入	0
その他収入	8,879
収入合計	19,057
投資・財務的収支額	△ 408,602

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 56,254
期首歳計現金残高	237,628
期末歳計現金残高	181,374

## 【参考資料】

## 税収入の状況

区 分	平成26年度決算		平成25年度決算		前年度との比較			備 考
	収 入 額	住 民 一 人 当 た り 税 収 額	収 入 額	住 民 一 人 当 た り 税 収 額	増減額	増減率	住 民 一 人 当 た り 税 収 額	
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(%)	(円)	
1. 町民税	325,442	41,595	318,251	40,107	7,191	2.3	1,488	
個人	291,286	37,230	285,628	35,996	5,658	2.0	1,234	復興増税に伴う個人均等割の増額等により増額となりました。
法人	34,156	4,366	32,623	4,111	1,533	4.7	255	企業収益の改善等により増額となりました。
2. 固定資産税	540,781	69,118	537,818	67,778	2,963	0.6	1,340	
土地	164,889	21,075	166,677	21,005	▲ 1,788	▲ 1.1	70	不動産鑑定による評価変動の影響により減額となりました。
家屋	322,210	41,182	317,224	39,978	4,986	1.6	1,204	家屋の新増築の影響により増額となりました。
償却資産	53,521	6,841	53,766	6,776	▲ 245	▲ 0.5	65	新規投資の減少により、わずかに減少しました。
交付金納付金	161	21	151	19	10	6.6	2	県が所有する固定資産について、固定資産税相当分が交付されるもので、例年並みの交付額となりました。
3. 軽自動車税	13,824	1,767	13,071	1,647	753	5.8	120	主に自家用軽四自動車の登録台数の増により増額となりました。
4. 町たばこ税	38,467	4,917	40,673	5,126	▲ 2,206	▲ 5.4	▲ 209	売上本数の減少により減額となりました。
5. 目的税	887	113	421	53	466	110.7	60	
入湯税	887	113	421	53	466	110.7	60	課税客体の増により増額となりました。
合 計	919,402	117,510	910,234	114,711	9,167	1.0	2,799	

※住民一人当たりの税収額は、収入額を当該年度の3月31日現在の住民基本台帳に登録された人口で割って求めたものです。

※各計数は、表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

## 町有財産の状況

### 1. 土地及び建物

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減	平成26年度末現在高
土	地	1,392,256.77 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	1,392,256.77 m <sup>2</sup>
建	物	41,972.65 m <sup>2</sup>	15.30 m <sup>2</sup>	41,987.95 m <sup>2</sup>

### 2. 出資による権利

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減	平成26年度末現在高
千葉県漁業信用 基金協会ほか17	件	1,147,124,200 円	9,294,000 円	1,156,418,200 円

### 3. 債権

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減	平成26年度末現在高
コミュニティ拠点 整備資金貸付	金	4,750,000 円	▲ 500,000 円	4,250,000 円

### 4. 基金

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減	平成26年度末現在高
財 政 調 整 基 金		354,959,299 円	10,094,012 円	365,053,311 円
減 債 基 金		31,054,000 円	20,007,763 円	51,061,763 円
地 域 福 祉 基 金		10,848,226 円	円	10,848,226 円
開 発 基 金		1,725,000 円	円	1,725,000 円
中山間ふるさと保全対策基金		3,274,819 円	円	3,274,819 円
土 地 開 発 基 金	不 動 産			
	預 金	25,000,000 円	円	25,000,000 円
	預 託 金	円	円	円
学 校 施 設 建 設 基 金		107,546,491 円	26,886 円	107,573,377 円
コミュニティ拠点整備資金貸 付基金		5,250,196 円	500,000 円	5,750,196 円
活力あるふるさとづくり基金		952,605 円	2,709,046 円	3,661,651 円
公 共 施 設 維 持 管 理 基 金		140,064,180 円	5,035,014 円	145,099,194 円
東日本大震災復興基金		9,510,000 円	▲ 3,050,000 円	6,460,000 円
児童福祉施設建設等基金		130,030,328 円	50,032,507 円	180,062,835 円
地域の元気臨時交付金基金		38,676,000 円	▲ 38,676,000 円	0 円
教 育 振 興 基 金		12,360,000 円	▲ 697,820 円	11,662,180 円
基 金 計		871,251,144 円	45,981,408 円	917,232,552 円

## 町債の状況

(単位: 千円、%)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高	左 の 構 成 比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
1. 公共事業等債	78,390	92,734	9,400	7,152	94,982	3.0
2. 公営住宅建設事業債	37,462	33,014		4,529	28,485	0.9
3. 災害復旧事業債	14,660	10,903	3,900	3,485	11,318	0.4
4. (旧)緊急防災・減災 事業債	273,800	273,800			273,800	8.5
5. 学校教育施設等整備 事業債	423,953	429,285		33,289	395,996	12.4
6. 一般廃棄物処理事業 債	6,212	3,852		1,910	1,942	0.1
7. 一般補助施設整備等 事業債	1,800	1,584		219	1,365	0.0
8. 一般単独事業事業債	321,539	274,237	9,100	61,515	221,822	6.9
うち地域総合整備事業債	5,851	2,482		2,197	285	0.0
うち地方道路等整備事業	37,591	30,367		7,321	23,046	0.7
うち(新)緊急防災・減災 事業		15,300	9,100		24,400	0.8
その他	278,097	226,088		51,997	174,091	5.4
9. 財源対策債	86,377	83,033		5,969	77,064	2.4
10. 減収補てん債	5,457	4,705		761	3,944	0.1
11. 減税補てん債	93,523	66,707		22,161	44,546	1.4
12. 臨時税収補てん債	14,898	12,042		2,917	9,125	0.3
13. 臨時財政対策債	1,405,742	1,494,769	165,000	93,079	1,566,690	48.9
14. 県貸付金	41,283	29,293		11,371	17,922	0.6
15. 上水道事業債	568,719	512,527	1,800	59,634	454,693	14.2
合 計	3,373,815	3,322,485	189,200	307,991	3,203,694	100.0

※各計数は、表示単位未満四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

## 平成26年度御宿町ゼロ予算事業

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続の別	担当課
1	職員による青色防犯パトロール事業	青色回転灯装備車や防犯ステッカーを標示した公用車を使用し、町職員が勤務時間内に通常業務と併せて防犯パトロールを実施しました。	地域を青色回転灯装備車等でパトロールすることにより、犯罪の抑止と住民の防犯意識の向上につながることが期待されます。	継続	総務課
2	民間事業者との災害協定	地震などの大規模災害が発生した場合を想定して、民間事業者等と津波避難ビル協定や一時避難所使用に係る提携を進めました。	引き続き民間事業者等の情報や調達力、機動力等を取り入れて、より迅速かつ的確に災害への対応ができるよう努めます。	継続	総務課
3	納税通知書を活用したイベント情報等の周知	町のイベント情報等を町外の方へも広く周知するため、固定資産税の町外納税者約3,000人への納付書に町のイベント情報等を同封しました。	観光イベント予定表やふるさと納税の案内書を同封したことで、特別な経費をかけずに町外の方へこれらのイベント情報等の周知をすることができました。	継続	税務住民課
4	地域ボランティアによるまちづくり	環境美化・保全活動や福祉、教育関係等の様々なボランティアグループの活動によるまちづくりを、らくだカードポイントを付与することにより支援しました。	ボランティア団体が行う町指定の地域活動に対し、活動時間に応じたらくだカードポイントを付与することで、ボランティア団体11団体への支援と活動の活性化が図られました。	継続	企画財政課
5	広報等のスペースを活用した広告掲載事業	広報やホームページのスペースの活用と新たな財源の確保を目的に、媒体への広告掲載の募集を行いました。	平成26年度は、広報紙では587,500円、ホームページバナーでは765,000円の広告収入が確保できました。	継続	企画財政課
6	パソコン・タブレットを活用したインターネット教室事業	高度情報化時代において、多くの方にタブレット端末に触れていただき、インターネットが利用できる環境づくりを促進することを目的に、タブレット等未利用者を対象として、町公民館でタブレット教室を計12回、とパソコン教室を計4回実施しました。	インターネット未利用者の方を中心に、述べ130名程度の参加をいただきました。 Webの閲覧だけでなく、音声通話や音楽、映像配信など、様々なサービスを利用することにより、生活の利便性の向上が期待できます。	新規	企画財政課
7	定住化促進事業	都市部住民を対象にした体験ツアー実施し、地元ボランティアの方をはじめ、不動産会社と連携を図りながら、御宿町の魅力を紹介しました。	体験ツアーに参加した方に対する住民の受け入れ体制を整え、移住を検討するために必要な情報や先輩移住者の話などを提供することができました。	継続	企画財政課

## 平成26年度御宿町ゼロ予算事業

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続の別	担当課
8	高齢者見守りネットワーク事業	事業者の業務活動の中で、高齢者の異変や生活上の支障等に気付いた場合の情報を町に連絡するなど、高齢者の安全で安心できる生活環境を確保するため、協力事業者と協定を締結しました。	平成26年度は、16事業所とネットワーク協定を締結し、高齢者のより安全で安心な生活環境の整備が図られました。	新規	保健福祉課
9	庁内古紙リサイクルの推進	役場庁舎内で業務上発生する紙類の分別再資源化を推進し、売却することにより焼却処理費を削減させ、収入増に努めました。	平成26年度は、2,180kg、約21,000円に相当する古紙を収集し、これに伴い、焼却経費として約70,000円の削減が図られました。	継続	建設環境課
10	粗大ごみ随時収集・粗大ごみの資源化分別	業者委託をせずに、清掃センター職員により、年間を通じて(7、8月を除く)粗大ごみの収集を実施しました。そのうち、金属割合の多い品物について分別化を進め、本来委託料として費用が掛かっていたものを有価物として売却し、経費の削減と同時に収入増を図りました。	平成26年度に収集した13,380kgの粗大ごみを分別・分解し、鉄類7,920kg、小型家電1,910kg、可燃分1,060kgとし、粗大ごみ処理分は2,490kgまで削減しました。このうち鉄類・小型家電は売却により約200,000円の収入(可燃分は焼却処理、)となり、粗大ごみとしての処理費用が約388,000円に抑えられました。	継続	建設環境課
11	遊休農地活性化事業	遊休農地の解消と地域活性化を目的に、町が実谷地先の遊休農地2地域を借り受けて、「おんじゆく実谷貸農園」事業を実施しました。	平成26年度は次のとおり契約があり、遊休農地の解消と活性化が図られるとともに、176,000円の貸付収入が得られました。 実谷地域：農園1:1960㎡ 契約区画数19 農園3:2,888㎡ 契約区画数10	継続	産業観光課
12	農業の組織化・法人化支援	農業法人の設立に伴う届出や登記などに関する技術的助言を行い、農業者による組織づくり、会社づくりの支援を行いました。	平成26年度は、1社の設立支援を行いました。 平成26年4月設立 株式会社スズヤス	新規	産業観光課
13	遊休農地の再利用検討事業	須賀地先部田前等の遊休農地を解消するため、農地中間管理機構による利用集積の推進を図りました。	須賀地先部田前農地所有者を対象に農地中間管理機構の内容説明会を須賀区、久保区で実施し、県、機構、町による利用集積の協議検討を行いました。	新規	産業観光課

## 平成26年度御宿町ゼロ予算事業

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続の別	担当課
14	悪質商法・振り込め詐欺被害ゼロ啓発キャンペーン	年々手口が多様化する悪質商法や振り込め詐欺による被害をゼロとするため、行政・警察・金融機関が連携し、町内金融機関において被害防止啓発キャンペーンを実施しました。	いすみ警察署、町内金融機関の協力のもと、平成27年3月25日に啓発用巨大エビアミーゴバルーンといすみ警察署公認キャラクターフリコマンによるキャンペーンを実施しました啓発パンフレットやグッズを来場者150人に配布し、消費者、住民の被害防止に努めることができました。	継続	産業観光課
15	関係機関と連携した地場産業・特産品のPR事業	御宿町で採れた産品や食の新たな魅力について広く発信するため、外房観光連盟と連携し、横浜や仙台など千葉県以外にも人が多く集まる地域で観光キャンペーンを実施しました。	関係機関と連携したことで、千葉県以外の多くの方に、御宿町を含め千葉県外房地域の特産品の魅力を広く発信することができました。	継続	産業観光課
16	水たまりO(ゼロ)プロジェクト事業	町道全般にわたり、道路に水たまり等が出来ないように定期的なパトロールを実施しました。	定期的パトロールを実施し、道路劣化箇所について速やかに補修を行いました。	継続	建設環境課
17	道路維持管理事業	交通に支障をきたす草木の除去や側溝清掃を職員により実施するとともに、生垣等から出た枝等についても所有者に通知をし、除去を呼びかけました。	職員が草木の除去や側溝清掃を行ったことにより速やかな対応が図れたとともに、適正な維持管理が図られました。	継続	建設環境課
18	各区と協働連携した道路等管理事業	土木委員をはじめとした各行政区と連携を密にしながら、河川・道路の安全管理に努めました。	土木委員等から連絡を受けた時に、速やかに現場を確認し、補修を小規模なうちに対応したことにより、経費の削減を図りました。	継続	建設環境課
19	通学路交通安全事業	保護者や地域の方々の協力により、小中学生の登下校に合わせ通学路のパトロールや見守り、声掛け、横断歩道の通行補助を実施しました。また、通学路の危険箇所があれば報告していただくようにしています。	大人の目や声掛けがあることで、子どもたちは安心して登下校ができています。また、犯罪の抑止とともに、危険箇所や道路等の劣化箇所の報告をいただくことで、早期に修繕ができ、通学路の安全確保が図られました。	継続	教育課